

# 2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

両角友成議員の2月県議会一般質問の答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの「議会の様子」からご覧いただけます。



## ＊ ＊農業問題コメ政策について＊ ＊

両角 米価下落で昨年、県議会が政府備蓄米の買い入れ数量の拡充を国に求めた。伊那市ではコメ農家に水田作付面積 10a 当たり 4,500 円の支給を決めた。県も市町村と連携して直接支援をすべきである。

農政部長 飼料用米への転換や海外の需要を取り込むために輸出用米の取り組みの強化などを支援し、稲作農家の経営安定を図る。

両角 国の転作政策に協力してきた農家が、今後 5 年間で一度もコメの作付をしないと水田交付金の対象から外す動きに対して撤回を求めるべきだ。ミニマムアクセス米 77 万 t をアメリカから 10 万円 / t で輸入し、2 万円で飼料用に販売。外米処理に毎年 300 億円の国費を使っている。ミニマムアクセス米の輸入削減・廃止を国に求めるべきだ。また、食料自給率 37% のもとで、輸入が止まれば食糧危機になる。米価下落でコメ農家の離農がすすめば農村が崩壊し社会全体に大きな影響を及ぼす。

知事 輸入削減を求める考えはない。県は、気候変動にも対応できる品種の育成や技術支援をすすめ、国には不測の事態に備えたコメの備蓄などを要請する。

## ＊ ＊持続可能な林業について＊ ＊

両角 個人所有林を対象に伐採後、10 年にわたる保育作業を 1ha 当たり 21 万円で請け負う取り組みがある。苗木を植えて 10 年生まで育てた山を所有者に返すことで「伐ったら植える」林業のサイクルを維持しようとしており、この管内では 7 割以上で再植林が実現している。この方法が定着すれば持続可能な林業に一步近づくのではないか。

林務部長 持続可能な林業をすすめる方法の一つとして有効と考えている。

両角 林地台帳の整備や森林整備計画の樹立のために市町村支援が必要。森林組合に対し、市町村、素材生産業、製材業と連携し地域林業確立のために支援すべきではないか。

林務部長 林地台帳管理システムの操作や運用の研修会を平成 30 年度から 9 回開催している。森林整備計画は専門的な技術や知識が必要なことから今後も市町村を支援する。

両角 林業労働者の育成と定着が課題で、安全基準など ILO 林業労働基準に即した労働条件や通年運用、特に月給制導入などを改善し、安心して働ける環境が不可欠である。持続可能な林業に対する知事の見解を伺う。

知事 安全対策の強化、機械化やスマート化による生産性の向上と、退職共済への加入促進や福利厚生への助成等により就業環境の改善に取り組んできた。木材の付加価値向上につながる森林づくり、樹種や地形に応じて多様な樹齢の森林を育成し、持続的な林業経営を進める。

### ＊質問を終えて＊

世界情勢が悪化しており、輸入が止まれば食糧危機になることが現実味を帯びています。農地は守らなければなりません。一度荒廃させた「田んぼ」は、元に戻すのに 3 年かかると言われています。

